

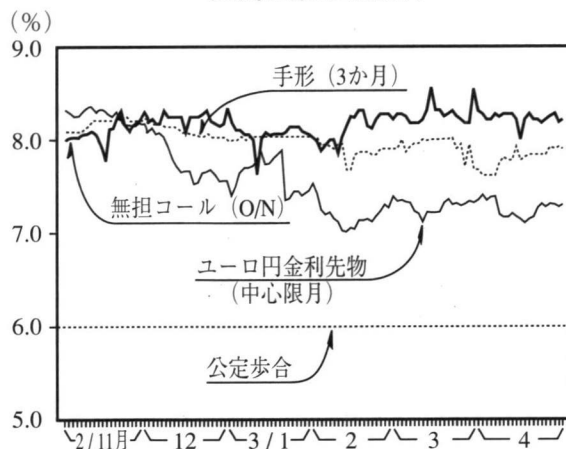
## 金融市場動向（平成3年4月）

### 1. 短期金融市場

4月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、前月末上昇の後、月初に低下したものの、その後はおおむね横ばい圏内で推移した。また、ターム物（手形3か月物）は金利低下予想が後退する中で上昇した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は中旬にかけてやや低下したが、その後じり高傾向となった（なお8日に限月交代＜中心限月 6月限→9月限＞）。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は35兆5,606億円と前月（34兆7,179億円）を上回った。なお、4月より、日本相互証券および仲立証券のTB取扱手数料が一部引下げられた。

短期金融市場金利



### 2. 資本市場

4月の債券利回り（129回債）は、総じて小動きを続けた（月末6.73%＜前月末6.61%＞、国債先物中心限月6.76%＜同6.65%＞）。国債出来高をみると、現物（店頭取引）は前月を上回ったものの、先物は前月を下回った。

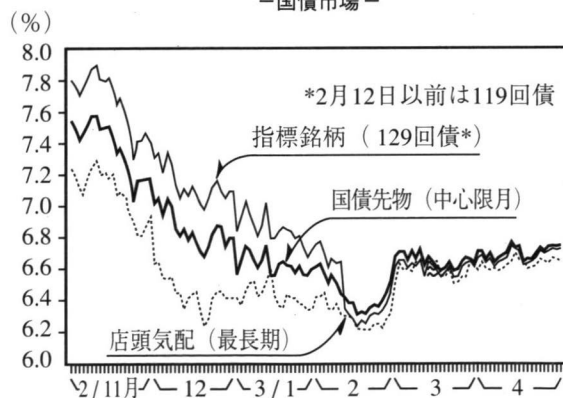
株式市況（日経平均株価）は26千円台での小幅の動きとなった（月末終値 26,111円、前月末比△181円）。株式出来高（東証第1部月中1営業日平均出来高）は、3.9億株と前月（5.5億株）を下回った。

4月30日より、全国8証券取引所は株式と債券の午後の立ち会い開始時間を、従来の午後1時から30分繰上げて午後0時30分としたほか、日本相互証券も、債券取引時間を午前・午後合計で10分延長した。

起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）については、4月債で半年ぶりに

既発債市場利回り

—国債市場—



クーポンレートが引上げられた（3月債6.4%→4月債6.6%→5月債6.6%）が、4月債・5月債ともに総じて慎重な応札姿勢となった（＜4月債＞割当平均利回り 6.535%、応募倍率 2.43倍、＜5月債＞割当平均利回り 6.537%、応募倍率 2.89倍）。また、4月の短期国債（6か月もの、なお一部は湾岸地域における平和回復活動に対する資金拠出目的）も、比較的落ち着いた入札となった（募入平均利回り 3月2回目7.359%→4月7.412%、応募倍率 3月同2.30倍→4月1.90倍）。

なお、4月債より、長期国債（10年）の入札結果発表時刻が従来の入札翌日午前8時30分から、入札当日午後4時30分へと繰上げられた。

エクイティ市場での発行（4月払込み分、国内分）については、国内ワラント債が昨年10月以来6か月ぶりに発行された。

国内公募事業債の発行は、クーポンレートが前月に続き引上げられた（電力会社発行12年債 2月6.6%→3月6.7%→4月6.9%）ものの、電力会社が積極的な発行姿勢を示したほか、一般事業法人が2年5か月ぶりに発行したことも加わって、前月比大幅に増加した（3月2,450億円→4月3,600億円）。なお、当月は、プロポーザル方式移行後、初の10年債発行がみられた。

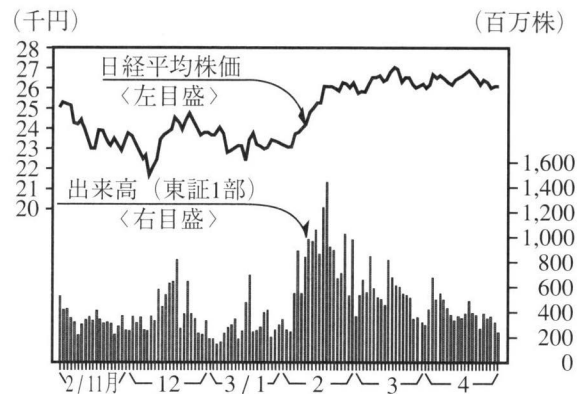
この間、商法改正（4月1日施行）等により、社債発行限度額が「純資産額」に一本化されたほか（従来は「資本及び準備金の総額」または「純資産額」のいずれか少ない額）、国内ワラント債が新たに商法枠の2倍まで発行可能となった。

また、受託銀行の社債受託手数料（当初手数料）が4月起債分から2年ぶりに引下げられた。

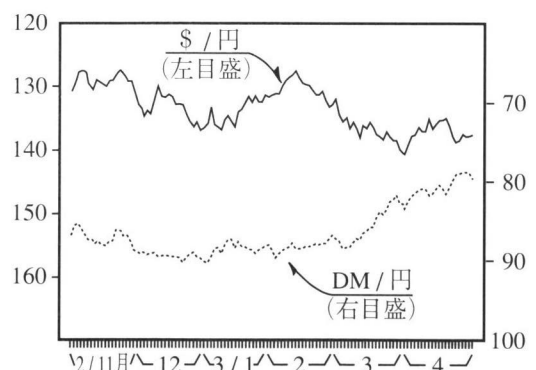
### 3. 外国為替市場

4月の円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、月央にかけては米国景気回復期待の後退やそれに伴う米国金利の低下観測を背景に一時134円台まで強含んだが、その後マルク安につられるかたちで反落し、結局137.42円での越月となった。また、マルク・円相場（ニューヨーク市場、終値）は、旧東独経済問題への懸念からマルクが急落商状を呈したため、下旬以降

株式市場



外国為替市場



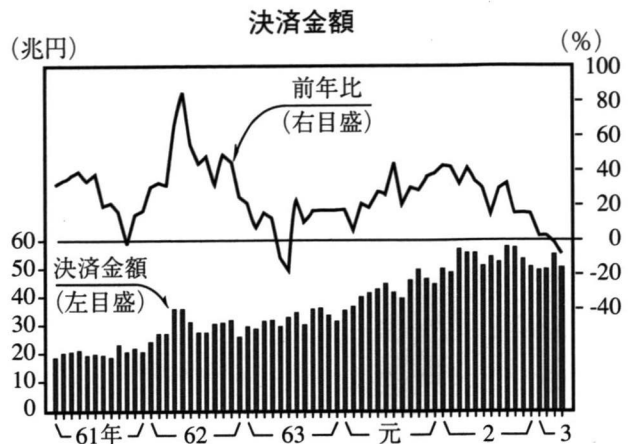
80円台を割込む展開となった。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は193.1億ドルと前月（247.5億ドル）をかなり下回った。

#### 4. 決済

4月の資金決済の金額（1営業日平均）は、前年に比べて減少した（手形交換高<東京> 前年比△11.5%、全銀システム取扱高 同△3.1%、外為円決済交換高 同△9.2%、日本銀行当座預金受払額 同△10.5%）。国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、振込口座振替の増加に伴い前年を大きく上回った（+15.9%）。

なお、郵便局は4月7日からCD・ATMの日曜・祝日稼働を開始した。



(注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

#### 5. 資金需給、金融調節

4月の資金需給は、1兆967億円の余剰と前年（4兆5,278億円の余剰）比余剰幅を縮小した。これは、銀行券要因については7,824億円の不足と前年（同1兆1,112億円）比不足幅を縮小したものの、財政要因が郵便局の払い超幅縮小等により1兆8,260億円の余剰（前年は5兆5,627億円の余剰）と余剰幅を大きく縮小したことが影響した。

こうしたなかで日本銀行は、FB売却を中心に余剰資金を吸収した。

5月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因は連休行楽資金の還流を中心に2兆円程度の余剰（前年 同3兆4,681億円）と見込まれる。また財政要因は、源泉所得税を中心とする税揚げや厚生・労働保険料の受入れがみられる一方、支払い面で国債償還や運用部地方貸の実行等が見込まれるため、2兆8,000億円程度の余剰（前年 同3兆417億円）となる見通し。この結果、5月は、月中5兆1,600億円程度の資金余剰と予想される（前年 同6兆5,134億円）。

#### 6. マネーサプライ、銀行券、預金

3月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比（速報）は、+4.9%と前月より0.6%ポイント低下した。これは、マネー対象外金融資産からのシフトがみられたものの、金融機関による貸出の伸び率低下やCP保有の減少がマネー押下げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び

率が大口定期預金を中心に引続き低下したほか、CDも減少幅を拡大した。

なお、日本銀行は4～6月のマネーサプライ見通し（M<sub>2</sub>+CD平残の前年比伸び率）を4%前後と発表した。

4月の銀行券平残前年比は、△1.7%と30年6月以来の前年比減少を記録（前月は+3.2%）。

3月の自由金利預金残高（全国銀行における大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計）は、小口MMCおよび外貨預金が増加したものの、ウエイトの高い大口定期が減少したことから、全体では前月比△0.6%と減少した（3月平残は273兆2,674億円）。

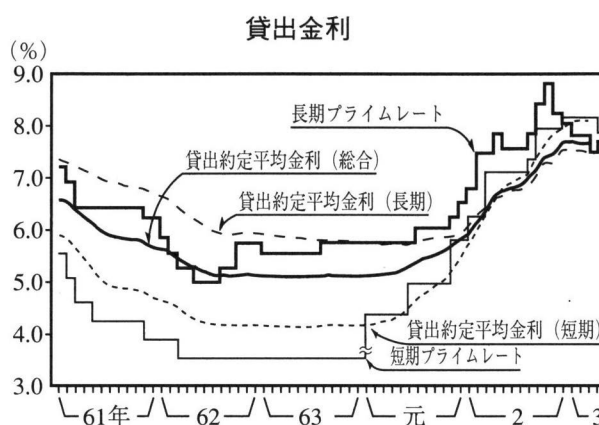
なお、4月1日から、小口MMCの最低預入限度額が100万円から50万円に引下げられた。

## 7. 貸出・預金金利

3月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期金利は前月比上昇となったが、長期金利は長期プライムレートの引下げ等から低下し、長・短総合では前月比小幅の低下となった（2月7.693%→3月7.684%）。

なお、4月1日には長期プライムレートが引上げられた（7.5%→7.7%）。一方、4月8日以降、短期プライムレートは順次引下げられた（8.25%→7.875%）。また、4月入り後、金融機関が短期プライムレート連動型の長期貸出金利を導入する動きがみられた。

この間、3月の大口定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比+0.131%ポイントと上昇した（2月 7.782%→3月 7.913%）。



(平成3年5月14日、調査統計局)